

平成 26 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算

平成 26 年度伊佐市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 3 8 1, 2 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 20 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		5 5 5, 4 7 0
	1 国民健康保険税	5 5 5, 4 7 0
2 使用料及び手数料		2 8 0
	1 手数料	2 8 0
3 国庫支出金		1, 0 9 6, 2 8 2
	1 国庫負担金	6 9 2, 4 2 9
	2 国庫補助金	4 0 3, 8 5 3
4 県支出金		2 2 0, 5 7 7
	1 県負担金	2 6, 9 1 9
	2 県補助金	1 9 3, 6 5 8
5 療養給付費等交付金		4 0 8, 8 8 5
	1 療養給付費等交付金	4 0 8, 8 8 5
6 共同事業交付金		5 4 4, 3 8 2
	1 共同事業交付金	5 4 4, 3 8 2
7 前期高齢者交付金		1, 1 3 6, 2 8 9
	1 前期高齢者交付金	1, 1 3 6, 2 8 9
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		4 1 2, 5 1 8
	1 一般会計繰入金	4 1 2, 5 1 8
10 繰越金		2
	1 繰越金	1
	2 その他繰越金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
11 諸収入		6, 5 1 4
	1 延滞金及び過料	1 1
	2 雑入	6, 5 0 3
歳 入	合 計	4, 3 8 1, 2 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1 0 1, 4 2 6
	1 総務管理費	4 4, 7 7 1
	2 徴税費	5 6, 5 4 3
	3 運営協議会費	1 1 2
2 保険給付費		2, 9 8 6, 9 6 2
	1 療養諸費	2, 5 5 8, 9 6 3
	2 高額療養費	4 1 6, 1 5 3
	3 移送費	1 2 0
	4 出産育児諸費	1 0, 5 0 6
	5 葬祭諸費	1, 2 2 0
3 後期高齢者支援金		4 6 0, 7 4 7
	1 後期高齢者支援金	4 6 0, 7 4 7
4 前期高齢者納付金等		5 0 7
	1 前期高齢者納付金等	5 0 7
5 老人保健拠出金		1 3 0
	1 老人保健拠出金	1 3 0
6 介護納付金		2 1 8, 6 4 0
	1 介護納付金	2 1 8, 6 4 0
7 共同事業拠出金		5 5 3, 3 6 4
	1 共同事業拠出金	5 5 3, 3 6 4
8 保健事業費		5 0, 7 2 0
	1 保健事業費	2 3, 2 6 5
	2 特定健康診査等事業費	2 7, 4 5 5
9 基金費		1
	1 基金費	1

(単位：千円)

款	項	金 額
10 公債費		3 0 0
	1 公債費	3 0 0
11 諸支出金		3, 4 0 3
	1 償還金及び還付加算金	3, 4 0 3
12 予備費		5, 0 0 0
	1 予備費	5, 0 0 0
歳 出	合 計	4, 3 8 1, 2 0 0

平成 26 年 度

伊 佐 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1. 総括

附表1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入) (単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	555,470	506,376	49,094
2 使用料及び手数料	280	290	△10
3 国庫支出金	1,096,282	1,055,197	41,085
4 県支出金	220,577	178,606	41,971
5 療養給付費等交付金	408,885	355,223	53,662
6 共同事業交付金	544,382	626,098	△81,716
7 前期高齢者交付金	1,136,289	1,149,910	△13,621
8 財産収入	1	1	0
9 繰入金	412,518	490,783	△78,265
10 繰越金	2	2	0
11 諸収入	6,514	6,514	0
歳入合計	4,381,200	4,369,000	12,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	101,426	109,720	△8,294	1,190		98,858	1,378
2 保険給付費	2,986,962	2,871,294	115,668	987,761		1,863,360	135,841
3 後期高齢者支援金	460,747	451,454	9,293	180,061		255,190	25,496
4 前期高齢者納付金等	507	569	△62	187		181	139
5 老人保健拠出金	130	130	0	19			111
6 介護納付金	218,640	196,235	22,405	82,500		99,120	37,020
7 共同事業拠出金	553,364	686,083	△132,719	44,688		192,133	316,543
8 保健事業費	50,720	44,811	5,909	20,453		25	30,242
9 基金費	1	1	0			1	
10 公債費	300	300	0				300
11 諸支出金	3,403	3,403	0			1	3,402
12 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	4,381,200	4,369,000	12,200	1,316,859		2,508,869	555,472

2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	479,589	438,002	41,587	1 医療給付費分現年課税分	266,427	徴収見込額
				2 医療給付費分現年課税分（特別徴収）	58,484	徴収見込額
				3 介護納付金分現年課税分	27,400	徴収見込額
				4 介護納付金分現年課税分（特別徴収）	5	徴収見込額
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	76,886	徴収見込額
				6 後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収）	16,877	徴収見込額
				7 医療給付費分過年度分	500	徴収見込額
				8 介護納付金分過年度分	10	徴収見込額
				9 後期高齢者支援金分過年度分	10	徴収見込額
				10 医療給付費分滞納繰越分	24,190	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				11 介護納付金分滞 納繰越分	3,280	徴収見込額
				12 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	5,520	徴収見込額
2 退職被保険者等国民健康 保険税	75,881	68,374	7,507	1 医療給付費分現 年課税分	50,478	徴収見込額
				2 医療給付費分現 年課税分 (特別 徴収)	10	徴収見込額
				3 介護納付金分現 年課税分	9,679	徴収見込額
				4 介護納付金分現 年課税分 (特別 徴収)	10	徴収見込額
				5 後期高齢者支援 金分現年課税分	14,452	徴収見込額
				6 後期高齢者支援 金分現年課税分 (特別徴収)	10	徴収見込額
				7 医療給付費分過 年度分	1	徴収見込額
				8 介護納付金分過 年度分	1	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				9 後期高齢者支援 金分過年度分	10	徴収見込額
				10 医療給付費分滞 納繰越分	820	徴収見込額
				11 介護納付金分滞 納繰越分	180	徴収見込額
				12 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	230	徴収見込額
計	555, 470	506, 376	49, 094			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	280	290	△ 10	1 総務手数料	280	督促手数料
計	280	290	△ 10			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費負担金	665,509	650,074	15,435	1 現年度分	665,508	交付見込額
				2 過年度分	1	交付見込額
2 老人保健医療費拠出金負担金	1	1	0	1 現年度分	1	交付見込額
3 高額医療費共同事業負担金	22,344	28,805	△ 6,461	1 共同事業負担金	22,344	交付見込額
4 特定健診・保健指導負担金	4,575	4,634	△ 59	1 特定健診・保健指導負担金	4,575	交付見込額
計	692,429	683,514	8,915			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	403,663	371,683	31,980	1 普通調整交付金	368,721	交付見込額
				2 特別調整交付金	34,942	交付見込額
2 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	190	0	190	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	190	
計	403,853	371,683	32,170			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業負担金	22,344	28,805	△ 6,461	1 共同事業負担金	22,344	交付見込額
2 特定健診・保健指導負担金	4,575	4,634	△ 59	1 特定健診・保健指導負担金	4,575	交付見込額
計	26,919	33,439	△ 6,520			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

1 県調整交付金	193,658	145,167	48,491	1 普通県調整交付金	141,041	交付見込額
				2 特別県調整交付金	52,617	交付見込額
計	193,658	145,167	48,491			

(款) 5 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等交付金	408,885	355,223	53,662	1 現年度分	408,884	交付見込額
				2 過年度分	1	交付見込額
計	408,885	355,223	53,662			

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業交付金	85,362	112,434	△ 27,072	1 共同事業交付金	85,362	交付見込額
2 保険財政共同安定化事業交付金	459,020	513,664	△ 54,644	1 共同安定化事業交付金	459,020	交付見込額
計	544,382	626,098	△ 81,716			

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	1,136,289	1,149,910	△ 13,621	1 前期高齢者交付金	1,136,289	交付見込額
計	1,136,289	1,149,910	△ 13,621			

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金利子
計	1	1	0			

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費繰入金	7,000	8,400	△ 1,400	1 出産育児一時金繰入金	7,000	
2 保険基盤安定繰入金	136,798	119,031	17,767	1 保険基盤安定繰入金	136,798	
3 その他繰入金	268,720	363,352	△ 94,632	1 財政安定化支援事業繰入金	61,128	
				2 職員給与費等繰入金	90,576	
				3 事務費繰入金	8,016	
				4 法定外繰入金	109,000	
計	412,518	490,783	△ 78,265			

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費等交付金繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 繰越金

(項) 2 その他繰越金

1 その他繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 11 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	10	10	0	1 一般被保険者延滞金	10	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	
計	11	11	0			

(款) 11 諸収入

(項) 2 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	6,000	6,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	6,000	第三者行為による賠償返納金
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0	1 退職被保険者等第三者納付金	500	第三者行為による賠償返納金
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	6,503	6,503	0			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	43,393	52,870	△9,477	1,190		42,203		2 給料	19,282	一般職給	
								3 職員手当等	10,099	扶養手当	942
										住居手当	570
										通勤手当	180
										時間外勤務手当	1,100
										職員期末手当	4,721
										勤勉手当	2,346
										児童手当	240
								4 共済費	6,869	職員共済組合負担金	
								11 需用費	1,337	消耗品費	835
印刷製本費	502										
12 役務費	4,370	通信運搬費	832								
		手数料	3,538								
13 委託料	286	業務委託									
18 備品購入費	1,000	その他備品									
19 負担金補助及び交付金	150	負担金									
		広報共同事業	150								
2 連合会負担金	1,378	1,392	△14				1,378	19 負担金補助及び交付金	1,378	負担金 県国保連合会	1,378
計	44,771	54,262	△9,491	1,190		42,203	1,378				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	56, 543	55, 346	1, 197			56, 543		2 給料	28, 578	一般職給	
								3 職員手当等	15, 555	扶養手当	1, 350
										住居手当	294
										通勤手当	261
										特殊勤務手当	94
										時間外勤務手当	2, 700
										職員期末手当	7, 048
										勤勉手当	3, 508
										児童手当	300
4 共済費	10, 193	職員共済組合負担金									
11 需用費	654	消耗品費	110								
		印刷製本費	544								
12 役務費	1, 563	通信運搬費	1, 537								
		手数料	26								
計	56, 543	55, 346	1, 197			56, 543					

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	112	112	0			112		1 報酬	112	委員・非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員 112
計	112	112	0			112				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	2, 252, 885	2, 095, 242	157, 643	950, 256		1, 268, 969	33, 660	19 負担金補助及び交付金	2, 252, 885	負担金 所要見込額 2, 252, 885
2 退職被保険者等療養給付費	279, 743	299, 366	△19, 623			217, 141	62, 602	19 負担金補助及び交付金	279, 743	負担金 所要見込額 279, 743
3 一般被保険者療養費	14, 156	11, 060	3, 096	5, 843		5, 690	2, 623	19 負担金補助及び交付金	14, 156	負担金 所要見込額 14, 156
4 退職被保険者等療養費	2, 457	2, 757	△300			1, 907	550	19 負担金補助及び交付金	2, 457	負担金 所要見込額 2, 457
5 審査支払手数料	9, 722	9, 504	218				9, 722	12 役務費	9, 722	手数料
計	2, 558, 963	2, 417, 929	141, 034	956, 099		1, 493, 707	109, 157			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	359,938	371,970	△12,032	31,224		319,336	9,378	19 負担金補助及び交付金	359,938	負担金 所要見込額 359,938
2 退職被保険者等高額療養費	54,715	65,368	△10,653			42,449	12,266	19 負担金補助及び交付金	54,715	負担金 所要見込額 54,715

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	412		400	188	19 負担金補助及び交付金	1,000	負担金 所要見込額 1,000
4 退職被保険者高額介護合算療養費	500	500	0			396	104	19 負担金補助及び交付金	500	負担金 所要見込額 500
計	416,153	438,838	△22,685	31,636		362,581	21,936			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	65	65	0	26		26	13	19 負担金補助及び交付金	65	負担金 所要見込額 65
2 退職被保険者等移送費	55	55	0			46	9	19 負担金補助及び交付金	55	負担金 所要見込額 55
計	120	120	0	26		72	22			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	10,500	12,600	△2,100			7,000	3,500	19 負担金補助及び交付金	10,500	負担金 所要見込額 10,500
2 支払手数料	6	7	△1				6	12 役務費	6	手数料
計	10,506	12,607	△2,101			7,000	3,506			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 葬祭費	1,220	1,800	△580				1,220	19 負担金補助及び交付金	1,220	負担金 所要見込額 1,220
計	1,220	1,800	△580				1,220			

(款) 3 後期高齢者支援金

(項) 1 後期高齢者支援金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 支援金	460,690	451,397	9,293	180,061		255,190	25,439	19 負担金補助及 び交付金	460,690	負担金 所要見込額 460,690
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	57	57	0				57	19 負担金補助及 び交付金	57	負担金 所要見込額 57
計	460,747	451,454	9,293	180,061		255,190	25,496			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 前期高齢者 納付金	451	513	△62	187		181	83	19 負担金補助及 び交付金	451	負担金 所要見込額 451
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	56	56	0				56	19 負担金補助及 び交付金	56	負担金 所要見込額 56
計	507	569	△62	187		181	139			

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 老人保健医療費拠出金	100	100	0	19			81	19 負担金補助及び交付金	100	負担金 所要見込額 100
2 事務費拠出金	30	30	0				30	19 負担金補助及び交付金	30	負担金 所要見込額 30
計	130	130	0	19			111			

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	218,640	196,235	22,405	82,500		99,120	37,020	19 負担金補助及び交付金	218,640	負担金 所要見込額 218,640
計	218,640	196,235	22,405	82,500		99,120	37,020			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額医療費 共同事業医 療費拠出金	89,380	115,223	△25,843	44,688		19,793	24,899	19 負担金補助及 び交付金	89,380	負担金 所要見込額 89,380
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	463,984	570,860	△106,876			172,340	291,644	19 負担金補助及 び交付金	463,984	負担金 所要見込額 463,984
計	553,364	686,083	△132,719	44,688		192,133	316,543			

(款) 8 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 疾病予防費	23, 265	15, 637	7, 628	11, 303			11, 962	1 報酬	5, 292	委員・非常勤職員報酬 レセプト点検調査員 5, 292
								4 共済費	834	社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの） 771 63
								8 報償費	207	
								9 旅費	98	費用弁償
								11 需用費	1, 152	消耗品費 印刷製本費 948 204
								12 役務費	2, 208	通信運搬費 手数料 1, 529 679
								13 委託料	4, 667	業務委託
								18 備品購入費	805	その他備品
								19 負担金補助及 び交付金	8, 002	補助金 成人病人間ドック 健康むらづくり事業 7, 622 380
								計	23, 265	15, 637

(款) 8 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 特定健康診 査等事業費	27,455	29,174	△1,719	9,150		25	18,280	8 報償費	870		
								11 需用費	665	消耗品費	557
										印刷製本費	108
								12 役務費	1,804	通信運搬費	1,175
										手数料	629
								13 委託料	24,066	業務委託	
								14 使用料及び賃 借料	50	賃借料	
計	27,455	29,174	△1,719	9,150		25	18,280				

(款) 9 基金費

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金費	1	1	0			1		25 積立金	1	国民健康保険基金
計	1	1	0			1				

(款) 10 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	300	300	0				300	23 償還金利子及び割引料	300	一時借入金利子
計	300	300	0				300			

(款) 11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	23 償還金利子及び割引料	3,000	市税等過誤納還付金
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300	23 償還金利子及び割引料	300	市税等過誤納還付金
3 償還金	3	3	0			1	2	23 償還金利子及び割引料	3	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金
4 一般被保険者還付加算金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	還付加算金
5 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	還付加算金
計	3,403	3,403	0			1	3,402			

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	15	5,404					5,404	834	6,238	
	計	15	5,404					5,404	834	6,238	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	15	5,404					5,404	823	6,227	
	計	15	5,404					5,404	823	6,227	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職								11	11	
	計								11	11	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12		47,860	25,114	72,974	17,062	90,036	
前 年 度	13		52,972	27,542	80,514	18,774	99,288	
比 較	△ 1		△ 5,112	△ 2,428	△ 7,540	△ 1,712	△ 9,252	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	2,292	864	441	94	3,800			11,769	5,854	
	前 年 度	2,214	1,236	513	96	3,800			12,956	6,727	
	比 較	78	△ 372	△ 72	△ 2				△ 1,187	△ 873	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 5,112	昇給に伴う増減分 1,111	平均昇給率 2.38%	
		その他の増減分 △ 6,223	昇給期 (職員数) 12人 昇給に係る職員数 1月	
職 員 手 当	△ 2,428	その他の増減分 △ 2,428	扶養手当 78千円 住居手当 △ 372千円 通勤手当 △ 72千円 特殊勤務手当 △ 2千円	期末手当 △ 1,187千円 勤勉手当 △ 873千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

イ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.20	0.20
支給対象職員の比率 (%) (26年1月1日 現在)	15.38	15.38
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収手当	

ウ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離

平成 26 年度伊佐市介護保険事業特別会計予算

平成 26 年度伊佐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 2 4 0, 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 20 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		4 1 7, 1 9 5
	1 介護保険料	4 1 7, 1 9 5
2 分担金及び負担金		1 0 8
	1 負担金	1 0 8
3 使用料及び手数料		5 0
	1 手数料	5 0
4 国庫支出金		8 8 1, 1 8 4
	1 国庫負担金	5 3 2, 9 9 0
	2 国庫補助金	3 4 8, 1 9 4
5 支払基金交付金		8 8 9, 2 1 9
	1 支払基金交付金	8 8 9, 2 1 9
6 県支出金		4 6 6, 9 0 9
	1 県負担金	4 5 1, 9 1 2
	2 県補助金	1 4, 9 9 7
7 財産収入		1 0 0
	1 財産運用収入	1 0 0
8 繰入金		5 8 5, 9 2 2
	1 一般会計繰入金	5 0 4, 9 4 0
	2 基金繰入金	8 0, 9 8 2
9 繰越金		1 0 0
	1 繰越金	1 0 0
10 諸収入		1 3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	1 2
歳 入	合 計	3, 2 4 0, 8 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		111,196
	1 総務管理費	42,388
	2 徴収費	15,025
	3 介護認定審査会費	53,497
	4 高齢者施策委員会費	286
2 保険給付費		3,030,470
	1 介護サービス等諸費	2,605,210
	2 介護予防サービス等諸費	176,880
	3 その他諸費	3,000
	4 高額介護サービス等費	76,940
	5 特定入所者介護サービス等費	157,970
	6 高額医療合算介護サービス費	10,470
3 地域支援事業費		89,082
	1 介護予防事業費	35,804
	2 包括的支援事業・任意事業費	53,278
4 保健福祉事業費		8,234
	1 保健福祉事業費	8,234
5 基金費		100
	1 基金費	100
6 公債費		200
	1 公債費	200
7 諸支出金		518
	1 償還金及び還付加算金	517
	2 繰出金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
8 予備費		1, 0 0 0
	1 予備費	1, 0 0 0
歳 出	合 計	3, 2 4 0, 8 0 0

平成 26 年 度

伊 佐 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	4 1 7, 1 9 5	4 1 7, 8 0 5	△ 6 1 0
2 分担金及び負担金	1 0 8	9 4	1 4
3 使用料及び手数料	5 0	5 0	0
4 国庫支出金	8 8 1, 1 8 4	8 7 5, 2 5 3	5, 9 3 1
5 支払基金交付金	8 8 9, 2 1 9	8 8 8, 1 2 9	1, 0 9 0
6 県支出金	4 6 6, 9 0 9	4 7 0, 6 0 0	△ 3, 6 9 1
7 財産収入	1 0 0	1 1 1	△ 1 1
8 繰入金	5 8 5, 9 2 2	5 8 1, 8 4 7	4, 0 7 5
9 繰越金	1 0 0	1 0 0	0
10 諸収入	1 3	1 1	2
歳 入 合 計	3, 2 4 0, 8 0 0	3, 2 3 4, 0 0 0	6, 8 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	111,196	110,530	666			111,196	
2 保険給付費	3,030,470	3,028,060	2,410	1,303,101		1,257,646	469,723
3 地域支援事業費	89,082	86,552	2,530	44,992		25,380	18,710
4 保健福祉事業費	8,234	7,129	1,105			108	8,126
5 基金費	100	111	△11			100	
6 公債費	200	200	0				200
7 諸支出金	518	418	100				518
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	3,240,800	3,234,000	6,800	1,348,093		1,394,430	498,277

2. 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	417,195	417,805	△ 610	1 現年度分特別徴収保険料	384,793	徴収見込額
				2 現年度分普通徴収保険料	30,532	徴収見込額
				3 過年度分普通徴収保険料	10	徴収見込額
				4 滞納繰越分普通徴収保険料	1,860	徴収見込額
計	417,195	417,805	△ 610			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保健福祉事業費負担金	108	94	14	1 高齢者住宅等安心確保事業費負担金	108	シルバーハウジング入居者負担金
計	108	94	14			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	50	50	0	1 総務手数料	50	督促手数料
計	50	50	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	532, 990	528, 112	4, 878	1 現年度分	532, 990	交付見込額
計	532, 990	528, 112	4, 878			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	318, 199	317, 948	251	1 現年度分調整交付金	318, 199	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	8, 951	8, 613	338	1 現年度分	8, 951	交付見込額
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21, 044	20, 580	464	1 現年度分	21, 044	交付見込額
計	348, 194	347, 141	1, 053			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	878,836	878,138	698	1 現年度分	878,836	交付見込額
2 地域支援事業支援交付金	10,383	9,991	392	1 現年度分	10,383	交付見込額
計	889,219	888,129	1,090			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	451,912	456,001	△ 4,089	1 現年度分	451,912	交付見込額
計	451,912	456,001	△ 4,089			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,475	4,307	168	1 現年度分	4,475	交付見込額
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,522	10,292	230	1 現年度分	10,522	交付見込額
計	14,997	14,599	398			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	100	111	△ 11	1 利子及び配当金	100	介護保険基金利子
計	100	111	△ 11			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	378,808	378,508	300	1 現年度分	378,808	
2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	4,475	4,307	168	1 現年度分	4,475	
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	10,522	10,292	230	1 現年度分	10,522	
4 その他一般会計繰入金	111,135	110,478	657	1 職員給与費等繰入金	52,869	
				2 事務費繰入金	58,266	
計	504,940	503,585	1,355			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護保険基金繰入金	80,982	78,262	2,720	1 介護保険基金繰入金	80,982	
計	80,982	78,262	2,720			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	100	100	0	1 前年度繰越金	100	
計	100	100	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為による賠償返納金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
3 雑入	10	8	2	1 雑入	10	
計	12	10	2			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	42,388	43,251	△863			42,388		2 給料	22,384	一般職給	
								3 職員手当等	9,852	扶養手当	288
										住居手当	648
										通勤手当	101
										時間外勤務手当	700
										職員期末手当	5,297
										勤勉手当	2,718
										児童手当	100
								4 共済費	7,937	職員共済組合負担金	
								11 需用費	312	消耗品費	194
印刷製本費	96										
修繕料	22										
12 役務費	1,223	通信運搬費	1,103								
		手数料	120								
13 委託料	551	業務委託									
19 負担金補助及び交付金	129	負担金 国保連合会システム	129								
計	42,388	43,251	△863			42,388					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	15, 025	14, 849	176			15, 025		2 給料	6, 519	一般職給	
								3 職員手当等	3, 865	扶養手当	156
										住居手当	174
										通勤手当	123
										時間外勤務手当	1, 000
										職員期末手当	1, 533
										勤勉手当	779
										児童手当	100
								4 共済費	2, 312	職員共済組合負担金	
11 需用費	467	消耗品費	132								
		印刷製本費	335								
12 役務費	1, 748	通信運搬費									
13 委託料	114	業務委託									
計	15, 025	14, 849	176			15, 025					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 認定調査等 費	35,379	34,148	1,231			35,379		1 報酬	20,832	委員・非常勤職員報酬 要介護等認定調査員 20,832
								4 共済費	3,265	社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの） 3,085 180
								9 旅費	331	費用弁償
								11 需用費	134	消耗品費

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12 役務費	10,628	手数料
								13 委託料	189	業務委託
2 認定審査事務負担金	18,118	18,118	0			18,118		11 需用費	26	消耗品費
								19 負担金補助及び交付金	18,092	負担金 始良伊佐地区介護保険組合 18,092
計	53,497	52,266	1,231			53,497				

(款) 1 総務費

(項) 4 高齢者施策委員会費

1 高齢者施策委員会費	286	164	122			286		8 報償費	286	
計	286	164	122			286				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 居宅介護サービス給付費	608,770	585,810	22,960	261,771		252,641	94,358	19 負担金補助及び交付金	608,770	負担金 所要見込額 608,770
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護サービス給付費	600,310	538,900	61,410	258,133		249,129	93,048	19 負担金補助及び交付金	600,310	負担金 所要見込額 600,310
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 施設介護サービス給付費	1,304,330	1,400,000	△95,670	560,862		541,297	202,171	19 負担金補助及び交付金	1,304,330	負担金 所要見込額 1,304,330
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
7 居宅介護福祉用具購入費	3,270	3,700	△430	1,406		1,357	507	19 負担金補助及び交付金	3,270	負担金 所要見込額 3,270
8 居宅介護住宅改修費	11,490	11,000	490	4,940		4,768	1,782	19 負担金補助及び交付金	11,490	負担金 所要見込額 11,490

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
9 居宅介護サービス計画給付費	77,000	78,180	△1,180	33,110		31,955	11,935	19 負担金補助及び交付金	77,000	負担金 所要見込額 77,000
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	2,605,210	2,617,630	△12,420	1,120,238		1,081,163	403,809			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	132,340	128,025	4,315	56,907		54,922	20,511	19 負担金補助及び交付金	132,340	負担金 所要見込額 132,340
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護予防サービス給付費	10,550	8,900	1,650	4,537		4,378	1,635	19 負担金補助及び交付金	10,550	負担金 所要見込額 10,550
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5 介護予防福祉用具購入費	2,530	2,500	30	1,088		1,050	392	19 負担金補助及び交付金	2,530	負担金 所要見込額 2,530
6 介護予防住宅改修費	13,260	11,000	2,260	5,702		5,503	2,055	19 負担金補助及び交付金	13,260	負担金 所要見込額 13,260
7 介護予防サービス計画給付費	18,170	18,484	△314	7,813		7,540	2,817	19 負担金補助及び交付金	18,170	負担金 所要見込額 18,170
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	176,880	168,939	7,941	76,059		73,405	27,416			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	3,000	3,471	△471	1,290		1,245	465	12 役務費	3,000	手数料
計	3,000	3,471	△471	1,290		1,245	465			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護サービス費	76,740	75,000	1,740	32,999		31,848	11,893	19 負担金補助及び交付金	76,740	負担金 所要見込額 76,740
2 高額介護予防サービス費	200	200	0	86		83	31	19 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額 200
計	76,940	75,200	1,740	33,085		31,931	11,924			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	157,750	150,000	7,750	67,833		65,466	24,451	19 負担金補助及び交付金	157,750	負担金 所要見込額 157,750
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 特定入所者介護予防サービス費	200	600	△400	86		83	31	19 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額 200
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	157,970	150,620	7,350	67,927		65,557	24,486			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額医療合 算介護サー ビス費	10,270	12,000	△1,730	4,416		4,262	1,592	19 負担金補助及 び交付金	10,270	負担金 所要見込額 10,270
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	200	200	0	86		83	31	19 負担金補助及 び交付金	200	負担金 所要見込額 200
計	10,470	12,200	△1,730	4,502		4,345	1,623			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 介護予防二次予防事業 対象者把握 事業費	839	2,733	△1,894	315		348	176	4 共済費	5	雇用保険料（賃金にかかるもの）	
								7 賃金	330	事務補助員	
								11 需用費	291	消耗品費 印刷製本費	258 33
								12 役務費	164	通信運搬費	
								13 委託料	49	業務委託	
2 通所型介護 予防事業費	22,551	19,927	2,624	8,456		9,359	4,736	8 報償費	2,274		
								11 需用費	171	消耗品費 印刷製本費	149 22
								12 役務費	41	通信運搬費	
								13 委託料	20,065	業務委託	
3 訪問型介護 予防事業費	484	487	△3	182		201	101	8 報償費	65		
								11 需用費	273	消耗品費 燃料費 修繕料	31 198 44
								12 役務費	27	自動車損害保険料	
								14 使用料及び賃 借料	119	賃借料	
4 介護予防普 及啓発事業 費	2,650	2,023	627	994		1,100	556	8 報償費	1,122		
								11 需用費	685	消耗品費 修繕料	555 130
								12 役務費	41	通信運搬費	
								13 委託料	796	業務委託	
								14 使用料及び賃 借料	6	賃借料	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5 地域介護予防活動支援事業費	9,280	9,280	0	3,479		3,850	1,951	13 委託料	9,280	業務委託
計	35,804	34,450	1,354	13,426		14,858	7,520			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 介護予防マネジメント事業費	7,473	12,572	△5,099	4,428		1,476	1,569	1 報酬	5,496	委員・非常勤職員報酬 介護予防専門員	5,496
								4 共済費	820	社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの）	772 48
								9 旅費	121	費用弁償	
								11 需用費	233	消耗品費 燃料費	134 99
								12 役務費	611	通信運搬費 自動車損害保険料	581 30
								14 使用料及び賃借料	156	賃借料	
								19 負担金補助及び交付金	36	負担金 研修	36

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 成年後見人 制度利用支 援事業費	390	390	0	231		77	82	12 役務費	150	手数料	
								13 委託料	240	業務委託	
3 家族介護継 続支援事業 費	7,529	5,719	1,810	4,461		1,487	1,581	12 役務費	30	通信運搬費	
								13 委託料	249	業務委託	
								20 扶助費	7,250	補助事業扶助費 認知症高齢者見守り事業 老人介護人手当	50 7,200
4 福祉用具・ 住宅改修支 援事業費	120	120	0	71		24	25	12 役務費	120	手数料	
5 総合相談支 援事業費	14,132	13,843	289	8,373		2,791	2,968	1 報酬	1,440	委員・非常勤職員報酬 介護相談員	1,440
								4 共済費	222	社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの）	209 13
								8 報償費	65		
								9 旅費	72	費用弁償	
								11 需用費	147	消耗品費 燃料費	48 99
								12 役務費	30	自動車損害保険料	
								14 使用料及び賃 借料	156	賃借料	
								19 負担金補助及 び交付金	12,000	負担金 地域包括サブセンター運営	12,000

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 包括的・継続的マネジメント事業費	7,435	7,001	434	4,405		1,468	1,562	1 報酬	6,000	委員・非常勤職員報酬 主任介護支援専門員 6,000
								4 共済費	965	社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの） 912 53
								8 報償費	362	
								9 旅費	108	費用弁償
7 地域自立支援事業費	15,854	12,104	3,750	9,393		3,131	3,330	13 委託料	15,854	業務委託
8 介護給付等費用適正化事業	345	353	△8	204		68	73	12 役務費	345	通信運搬費 手数料 234 111
計	53,278	52,102	1,176	31,566		10,522	11,190			

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 高齢者住宅 等安心確保 事業費	1,874	1,818	56			108	1,766	11 需用費	32	消耗品費 光熱水費	20 12
								12 役務費	42	通信運搬費	
								13 委託料	1,800	業務委託	
2 老人介護手 当支給事業 費	363	726	△363				363	12 役務費	3	通信運搬費	
								20 扶助費	360	単独事業扶助費 老人介護手当	360
3 介護担い手 育成事業費	650	650	0				650	8 報償費	150		
								19 負担金補助及 び交付金	500	補助金 介護職員初任者研修受講者支援 事業	500
4 はり・きゅ う施術助成 事業費	1,158	976	182				1,158	11 需用費	78	印刷製本費	
								19 負担金補助及 び交付金	1,080	補助金 はり・きゅう施術	1,080
5 高齢者生活 支援事業費	119	119	0				119	13 委託料	119	業務委託	
6 高齢者生活 支援サービ ス費	270	420	△150				270	13 委託料	270	業務委託	
7 高齢者生活 実態把握事 業費	3,800	2,420	1,380				3,800	11 需用費	20	消耗品費	
								13 委託料	3,780	業務委託	
計	8,234	7,129	1,105			108	8,126				

(款) 5 基金費

(項) 1 基金費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金費	100	111	△11			100		25 積立金	100	介護保険基金
計	100	111	△11			100				

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	200	200	0				200	23 償還金利子及び割引料	200	一時借入金利子
計	200	200	0				200			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 第 1 号被保 険者保険料 還付金	500	400	100				500	23 償還金利子及 び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 第 1 号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10	23 償還金利子及 び割引料	10	還付加算金
3 償還金	7	7	0				7	23 償還金利子及 び割引料	7	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金
計	517	417	100				517			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	一般会計繰入金精算による返還金
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	13	33,768					33,768	5,272	39,040	
	計	13	33,768					33,768	5,272	39,040	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	14	36,336					36,336	5,796	42,132	
	計	14	36,336					36,336	5,796	42,132	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 2,568					△ 2,568	△ 524	△ 3,092	
	計	△ 1	△ 2,568					△ 2,568	△ 524	△ 3,092	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （ 千 円 ）	合 計 （ 千 円 ）	備 考
		報 酬（ 千 円 ）	給 料（ 千 円 ）	職員手当（ 千 円 ）	計（ 千 円 ）			
本 年 度	8		28,903	13,517	42,420	10,249	52,669	
前 年 度	8		29,242	13,652	42,894	10,298	53,192	
比 較			△ 339	△ 135	△ 474	△ 49	△ 523	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （ 千 円 ）	住 居 手 当 （ 千 円 ）	通 勤 手 当 （ 千 円 ）	特 殊 勤 務 手 当 （ 千 円 ）	時 間 外 勤 務 手 当 （ 千 円 ）	宿 日 直 当 （ 千 円 ）	退 職 手 当 組 合 負 担 金 （ 千 円 ）	期 末 手 当 （ 千 円 ）	勤 勉 手 当 （ 千 円 ）	管 理 職 当 （ 千 円 ）
	本 年 度	444	822	224		1,700			6,830	3,497	
	前 年 度	312	792	373		1,700			6,895	3,580	
	比 較	132	30	△ 149					△ 65	△ 83	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額（ 千 円 ）	増 減 事 由 別 内 訳（ 千 円 ）	説 明		備 考
給 料	△ 339	昇給に伴う増加分 682	平均昇給率 2.42%		
		昇給に係る職員数 1月	（職員数） 8人		
		その他の増減分 △ 1,021			
職 員 手 当	△ 135	その他の増減分 △ 135	扶養手当 132 千円	期末手当 △ 65 千円	
			住居手当 30 千円	勤勉手当 △ 83 千円	
			通勤手当 △ 149 千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

イ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離

平成 26 年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算

平成 26 年度伊佐市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 8 , 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 26 年 2 月 20 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入) (単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		1 5, 1 7 4
	1 介護予防給付費収入	1 5, 1 7 4
2 繰越金		3, 2 2 6
	1 繰越金	3, 2 2 6
歳 入	合 計	1 8, 4 0 0

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		1 8, 4 0 0
	1 総務管理費	1 8, 4 0 0
歳 出	合 計	1 8, 4 0 0

平成 26 年 度

伊 佐 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 サービス収入	1 5, 1 7 4	1 5, 1 7 4	0
2 繰越金	3, 2 2 6	4, 8 2 6	△ 1, 6 0 0
歳 入 合 計	1 8, 4 0 0	2 0, 0 0 0	△ 1, 6 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	18,400	20,000	△1,600				18,400
歳 出 合 計	18,400	20,000	△1,600				18,400

2. 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防給付費収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画作成費	15,174	15,174	0	1 介護予防サービス計画作成費	15,174	
計	15,174	15,174	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,226	4,826	△ 1,600	1 前年度繰越金	3,226	
計	3,226	4,826	△ 1,600			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	18, 400	20, 000	△1, 600				18, 400	1 報酬	13, 740	委員・非常勤職員報酬 介護予防専門員 13, 740
								4 共済費	2, 047	社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの） 1, 928 119
								9 旅費	301	費用弁償
								11 需用費	949	消耗品費 燃料費 修繕料 328 396 225
								12 役務費	84	通信運搬費 自動車損害保険料 9 75
								13 委託料	1, 107	業務委託
								19 負担金補助及 び交付金	162	負担金 研修 162
								27 公課費	10	自動車重量税
								計	18, 400	20, 000

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	5	13,740					13,740	2,047	15,787	
	計	5	13,740					13,740	2,047	15,787	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	4	10,992					10,992	1,748	12,740	
	計	4	10,992					10,992	1,748	12,740	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	1	2,748					2,748	299	3,047	
	計	1	2,748					2,748	299	3,047	

平成 26 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算

平成 26 年度伊佐市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 4 1, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 20 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2 3 3, 5 9 8
	1 後期高齢者医療保険料	2 3 3, 5 9 8
2 使用料及び手数料		4 0
	1 手数料	4 0
3 繰入金		2 0 2, 6 8 8
	1 一般会計繰入金	2 0 2, 6 8 8
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		4, 6 7 2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	5 1 0
	3 受託事業収入	1, 5 4 6
	4 雑入	2, 6 1 5
歳 入 合 計		4 4 1, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		3 7, 3 5 3
	1 総務管理費	2 7, 0 9 9
	2 徴収費	1 0, 2 5 4
2 広域連合納付金		3 9 6, 7 7 6
	1 広域連合納付金	3 9 6, 7 7 6
3 保健事業費		6, 2 6 0
	1 保健事業費	6, 2 6 0
4 諸支出金		5 1 1
	1 償還金及び還付加算金	5 1 0
	2 繰出金	1
5 予備費		1 0 0
	1 予備費	1 0 0
歳 出	合 計	4 4 1, 0 0 0

平成 26 年 度

伊 佐 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1. 総括

附表1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	233,598	226,175	7,423
2 使用料及び手数料	40	30	10
3 繰入金	202,688	199,509	3,179
4 繰越金	2	2	0
5 諸収入	4,672	4,384	288
歳入合計	441,000	430,100	10,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	37,353	36,781	572			37,353	
2 広域連合納付金	396,776	386,836	9,940			163,177	233,599
3 保健事業費	6,260	5,872	388			6,260	
4 諸支出金	511	511	0			510	1
5 予備費	100	100	0			100	
歳 出 合 計	441,000	430,100	10,900			207,400	233,600

2. 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	185,095	177,330	7,765	1 現年度分保険料	185,095	徴収見込額
2 普通徴収保険料	48,503	48,845	△ 342	1 現年度分保険料	47,943	徴収見込額
				2 過年度分保険料	10	徴収見込額
				3 滞納繰越分保険料	550	徴収見込額
計	233,598	226,175	7,423			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	40	30	10	1 総務手数料	40	督促手数料
計	40	30	10			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	202,688	199,509	3,179	1 職員給与費等繰入金	32,141	
				2 事務費繰入金	5,104	
				3 保険基盤安定繰入金	163,176	
				4 後期高齢者健康 診査事業繰入金	2,267	
計	202,688	199,509	3,179			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	2	2	0	1 前年度繰越金	2	
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	500	0	1 保険料還付金	500	広域連合保険料還付金
2 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	広域連合還付加算金
計	510	510	0			

(款) 5 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 受託事業収入	1,546	1,426	120	1 広域連合受託事業収入	168	重複・頻回受診者等訪問指導事業収入
				2 後期高齢者健康診査事業	1,378	後期高齢者健康診査事業
計	1,546	1,426	120			

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	2,615	2,447	168	1 雑入	2,615	後期高齢者健康診査補助金
計	2,615	2,447	168			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	27, 099	26, 501	598			27, 099		2 給料	13, 224	一般職給	
								3 職員手当等	5, 561	扶養手当	100
										住居手当	100
										通勤手当	86
										時間外勤務手当	400
										職員期末手当	3, 143
										勤勉手当	1, 632
										児童手当	100
								4 共済費	4, 693	職員共済組合負担金	
								8 報償費	156		
								11 需用費	219	消耗品費	158
										印刷製本費	61
12 役務費	692	通信運搬費	620								
		手数料	72								
13 委託料	39	業務委託									
14 使用料及び賃借料	2, 515	賃借料									
計	27, 099	26, 501	598			27, 099					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	10,254	10,280	△26			10,254		2 給料	4,490	一般職給	
								3 職員手当等	2,573	扶養手当	138
										住居手当	100
										通勤手当	30
										特殊勤務手当	51
										時間外勤務手当	500
										職員期末手当	1,099
										勤勉手当	555
										児童手当	100
4 共済費	1,600	職員共済組合負担金									
11 需用費	515	消耗品費	111								
		印刷製本費	404								
12 役務費	1,076	通信運搬費									
計	10,254	10,280	△26			10,254					

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 広域連合納付金	396,776	386,836	9,940			163,177	233,599	19 負担金補助及び交付金	396,776	負担金 基盤安定分 保険料分	163,176 233,600
計	396,776	386,836	9,940			163,177	233,599				

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 疾病予防費	6,260	5,872	388			6,260		8 報償費	86		
								11 需用費	34	消耗品費	16
										印刷製本費	18
								12 役務費	707	通信運搬費	184
										手数料	523
							13 委託料	4,055	業務委託		
							19 負担金補助及 び交付金	1,378	補助金 外来人間ドック	1,378	
計	6,260	5,872	388			6,260					

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	500	500	0			500		23 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 還付加算金	10	10	0			10		23 償還金利子及び割引料	10	還付加算金
計	510	510	0			510				

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	一般会計繰入金精算による返還金
計	1	1	0				1			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	100	100	0			100				
計	100	100	0			100				

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	4		17,714	7,934	25,648	6,293	31,941	
前 年 度	4		17,498	7,968	25,466	6,177	31,643	
比 較			216	△ 34	182	116	298	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	宿 日 直 当 （千円）	退 職 手 当 組 合 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	238	200	116	51	900			4,242	2,187	
	前 年 度	316	200	116	48	900			4,204	2,184	
	比 較	△ 78			3				38	3	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	説 明	備 考
給 料	216	昇給に伴う増加分 216	平均昇給率 1.24% 昇給期 (職員数) 昇給に係る職員数 1月 3人	
職 員 手 当	△ 34	その他の増減分 △ 34	扶養手当 △ 78 千円 特殊勤務手当 3 千円	期末手当 38 千円 勤勉手当 3 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

イ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.28	0.28
支給対象職員の比率 (%) (26年1月1日 現在)	25.00	25.00
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収手当	

ウ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離

平成 26 年度伊佐市簡易水道事業特別会計予算

平成 26 年度伊佐市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 5 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 26 年 2 月 20 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		5 8 7
	1 水道料金	5 8 7
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		1 3 2
	1 一般会計繰入金	1 2 5
	2 基金繰入金	7
4 繰越金		3 0
	1 繰越金	3 0
歳 入	合 計	7 5 0

(歳出)

款	項	金 額
1 事業費		7 4 0
	1 簡易水道事業費	7 4 0
2 予備費		1 0
	1 予備費	1 0
歳 出	合 計	7 5 0

平成 26 年 度

伊 佐 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

附表1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	5 8 7	6 6 1	△ 7 4
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	1 3 2	6 7 8	△ 5 4 6
4 繰越金	3 0	6 0	△ 3 0
歳入合計	7 5 0	1, 4 0 0	△ 6 5 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	740	1,390	△650			126	614
2 予備費	10	10	0				10
歳 出 合 計	750	1,400	△650			126	624

2. 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 水道料金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道料金	587	661	△ 74	1 簡易水道料金	587	徴収見込額
計	587	661	△ 74			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	125	0	125	1 一般会計繰入金	125	
計	125	0	125			

(款) 3 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道事業基金繰入金	7	678	△ 671	1 簡易水道事業基金繰入金	7	
計	7	678	△ 671			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	30	60	△ 30	1 前年度繰越金	30	
計	30	60	△ 30			

3. 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 施設管理費	739	1,380	△641			125	614	11 需用費	236	消耗品費28 光熱水費198 修繕料10
								12 役務費	403	手数料
								13 委託料	80	業務委託
								18 備品購入費	20	その他備品
2 基金費	1	10	△9			1		25 積立金	1	施設管理整備基金
計	740	1,390	△650			126	614			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

平成 26 年度伊佐市農業集落排水事業特別会計予算

平成 26 年度伊佐市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 8 6 , 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 26 年 2 月 20 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		4 1, 2 2 2
	1 使用料及び手数料	4 1, 2 2 2
2 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
3 県支出金		2, 5 0 0
	1 県補助金	2, 5 0 0
4 繰入金		1 4 2, 7 6 3
	1 一般会計繰入金	1 4 2, 7 6 3
5 繰越金		1 0
	1 繰越金	1 0
歳 入 合 計		1 8 6, 5 0 0

(歳出)

款	項	金 額
1 事業費		6 0, 7 1 2
	1 農業集落排水事業費	6 0, 7 1 2
2 公債費		1 2 5, 6 8 8
	1 公債費	1 2 5, 6 8 8
3 予備費		1 0 0
	1 予備費	1 0 0
歳 出 合 計		1 8 6, 5 0 0

平成 26 年 度

伊 佐 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附 表 3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

1. 総括

附表1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	41,222	41,082	140
2 財産収入	5	5	0
3 県支出金	2,500	5,000	△2,500
4 繰入金	142,763	144,303	△1,540
5 繰越金	10	10	0
歳入合計	186,500	190,400	△3,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	60,712	58,515	2,197	2,500		21,811	36,401
2 公債費	125,688	131,785	△6,097			120,957	4,731
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	186,500	190,400	△3,900	2,500		142,768	41,232

2. 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 使用料及び手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	41,222	41,082	140	1 現年度分使用料	40,972	
				2 滞納繰越分使用料	250	
計	41,222	41,082	140			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	5	5	0	1 利子及び配当金	5	基金利子
計	5	5	0			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域自主戦略交付金（農業集落排水事業）	2,500	5,000	△ 2,500	1 地域自主戦略交付金（農業集落排水事業・低コスト）	2,500	交付見込額
計	2,500	5,000	△ 2,500			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	142,763	144,303	△ 1,540	1 一般会計繰入金	142,763	
計	142,763	144,303	△ 1,540			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	
計	10	10	0			

3. 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 施設管理費	57,712	55,515	2,197	2,500		18,811	36,401	2 給料	9,420	一般職給	
								3 職員手当等	6,005	扶養手当	900
										住居手当	210
										通勤手当	171
										時間外勤務手当	700
										職員期末手当	2,439
										勤勉手当	1,165
										児童手当	420
								4 共済費	3,386	職員共済組合負担金	
								11 需用費	14,841	消耗品費	1,612
										燃料費	81
										印刷製本費	231
										光熱水費	9,859
										修繕料	3,058
12 役務費	1,918	通信運搬費	956								
		手数料	962								
13 委託料	15,293	施設管理委託	10,293								
		業務委託	5,000								
14 使用料及び賃借料	6	賃借料									
15 工事請負費	2,000	土木工事									
16 原材料費	300	工事材料									

(款) 1 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金補助及び交付金	25	負担金 県農業集落排水事業連絡協議会 地域環境資源センター
								27 公課費	4,518	消費税
2 基金費	3,000	3,000	0			3,000		25 積立金	3,000	財政調整基金（農集）
計	60,712	58,515	2,197	2,500		21,811	36,401			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	100,958	104,829	△3,871			100,958		23 償還金利子及び割引料	100,958	地方債償還元金
2 利子	24,730	26,956	△2,226			19,999	4,731	23 償還金利子及び割引料	24,730	地方債償還利子 一時借入金利子
計	125,688	131,785	△6,097			120,957	4,731			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		9,420	5,585	15,005	3,386	18,391	
前 年 度	2		9,234	5,004	14,238	3,287	17,525	
比 較			186	581	767	99	866	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	900	210	171		700			2,439	1,165	
	前 年 度	468	210	132		700			2,300	1,194	
	比 較	432		39					139	△ 29	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	186	昇給に伴う増加分 30	平均昇給率 0.32%	
			昇給期 (職員数) 昇給に係る職員数 1月 2人	
		その他の増減分 156		
職 員 手 当	581	その他の増減分 581	扶養手当 432 千円	期末手当 139 千円
			通勤手当 39 千円	勤勉手当 △ 29 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

イ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離

附 表 3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	1,278,648 千円	1,173,820 千円	千円	100,958 千円	1,072,862 千円
(1)農業集落排水事業	1,278,648	1,173,820		100,958	1,072,862
合 計	1,278,648	1,173,820		100,958	1,072,862

平成26年度伊佐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度伊佐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,170 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,962,107 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,375 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
山 野 配 水 池 整 備 事 業	143,900 千円
国道267号バイパス配水管新設事業	32,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業	収 益	483,531 千円
第1項	営 業	収 益	332,443 千円
第2項	営 業 外	収 益	78,929 千円
第3項	特 別	利 益	72,159 千円
		支 出	
第1款	水 道 事 業	費 用	490,503 千円
第1項	営 業	費 用	326,862 千円
第2項	営 業 外	費 用	50,663 千円
第3項	特 別	損 失	110,978 千円
第4項	予 備	費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額245,452千円は、建設改良積立金6,035千円、過年度分損益勘定留保資金233,513千円及び当年度分消費税資本的収支調整額5,904千円で補填するものとする）。

		収 入	
第1款	資 本 的	収 入	
第1項	企 業 債		
第2項	投資有価証券償還収入		
		130,000 千円	
		120,000 千円	
		10,000 千円	

		支 出	
第1款	資 本 的	支 出	
第1項	建 設 改 良 費		
第2項	投資有価証券購入費		
第3項	企 業 債 償 還 金		
		375,452 千円	
		235,611 千円	
		30,000 千円	
		109,841 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
山野水源地整備事業	千円 100,000	証書借入	4.0以内 %	借入時期から措置期間を含め30年以内において元利均等の方法により償還する。ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
国道267号バイパス 配水管新設事業	20,000		ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 71,789 千円

(2) 交 際 費 10 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,880千円と定める。

平成26年2月20日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 限 元 新

平成26年度伊佐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			483,531 千円	
	1 営 業 収 益		332,443	
		1 給 水 収 益	330,547	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	20	修繕工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,876	消火栓等に要する経費と公共施設無償給水経費に係る一般会計負担金（繰出基準）、給水装置工事検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		78,929	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	502	預金利息、利付国債利息、国庫短期証券利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	9,926	菱刈地区簡易水道の企業債利子に係る一般会計負担金（繰出基準）
		3 雑 収 益	609	児童手当に要する経費の一般会計負担金（繰出基準） 非現金収益の量水器戻入評価益等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	40,125	償却資産に係る資本剰余金を繰延収益の長期前受金に振り替え、 償却資産のみなし償却制度廃止により減価償却費増額に見合う部分 を収益化。非現金収益である。
		5 資 本 費 繰 入 収 益	27,767	菱刈簡易水道の企業債元金償還額に係る一般会計負担金（繰出基準）
	3 特 別 利 益		72,159	
		1 減損処理長期前受金戻入	42,159	減損処理予定の遊休資産のうち財源を伴って取得した資産に係る 長期前受金戻入。非現金収益である。
		2 そ の 他 特 別 利 益	30,000	退職給付引当金の一部取り崩しである。非現金収益であるが、引 当金から解かれ、内部留保資金に変わる。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			490,503 千円	
	1 営 業 費 用		326,862	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	53,655	職員給与、水質検査・施設管理委託、各水源地電力料、各施設集中監視回線料、水源地修理等
		2 配 水 及 び 給 水 費	41,242	職員給与、配水管配水施設修理・委託料、量水器取替経費、毎日水質検査委託、漏水修理材料費、加圧ポンプ電力料等
		3 受 託 工 事 費	15	受託工事に要する材料費等
		4 総 係 費	64,315	職員給与、検針委託、水道料金/企業会計システム、口座振替・コンビニ収納手数料、検針票・納付書印刷、貸倒引当金繰入額等
		5 減 価 償 却 費	166,102	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,480	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	53	上記以外の営業費用
	2 営 業 外 費 用		50,663	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,972	企業債利息
		2 消 費 税	13,681	「売上に係る消費税額」－「仕入に係る消費税額」を納税
		3 雑 支 出	10	上記以外の営業外費用
	3 特 別 損 失		110,978	
		1 減 損 損 失	99,663	遊休資産については収益を生まないため、帳簿価額を0円にする評価減。非償却資産である土地は対象外。
		2 水 道 施 設 統 合 費 用	6,500	簡易水道施設統合整備基本計画策定業務委託、中央水源水量調査委託
		3 過 年 度 引 当 金 繰 入 額	4,765	26年6月支給分に係る賞与引当金計上額と水道料金未収金21～25年度分貸倒引当金計上額
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	50	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			130,000 千円	
	1 企 業 債		120,000	
		1 企 業 債	120,000	山野配水池整備に係る工事及び委託と国道267号バイパス配水管新設工事に係る企業債
	2 投資有価証券 償 還 収 入		10,000	
		1 中長期国債償還収入	10,000	2年利付国債10,000千円の財務省からの償還

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			375,452 千円	
	1 建設改良費		235,611	
		1 配 水 設 備 事 業 費	222,461	職員給与費、配水管新設・布設替工事、山野配水池整備工事・監理設計委託料、材料費、用地買収費
		2 営 業 設 備 費	3,150	大口水源取水ポンプ取替、貯蔵量水器出庫
		3 水 源 地 整 備 事 業 費	10,000	崎山水源管理道路整備工事
	2 投資有価証券 購 入 費		30,000	
		1 中長期国債購入費	30,000	5～10年利付国債購入
	3 企業債償還金		109,841	
		1 企 業 債 償 還 金	109,841	企業債元金償還

平成26年度伊佐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益または当年度純損失 (△)	△ 13,312,000	
減価償却費	166,102,000	
減損損失	99,663,000	
固定資産除却費	1,350,000	
制度改正移行による貸倒・賞与引当金の発生額	4,765,000	
退職給付引当金・賞与引当金の増減額	△ 29,937,000	
長期前受金戻入額	△ 82,284,000	
企業債元金償還額に係る一般会計繰入金	△ 27,767,000	※注 1
有価証券の受取利息	△ 392,000	※注 2
支払利息	36,972,000	※注 3
未収金の増加額	△ 3,107,811	
貸倒引当金の減少額	△ 22,000	
たな卸資産の減少額	130,000	
前受金の減少額	△ 2,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>152,158,189</u>	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 230,147,000	
企業債元金償還額に係る一般会計繰入金	27,767,000	
投資有価証券の償還収入	10,000,000	
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000,000	
有価証券の受取利息	390,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 221,990,000</u>	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	120,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 109,841,000
支払利息	△ 36,972,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 26,813,000</u>

資金増加額または減少額 (△)	△ 96,644,811
資金期首残高	315,799,567
資金期末残高	<u>219,154,756</u>

※注1 ～ 企業債元金償還額に対する繰入金であり、投資活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

※注2 ～ 受取利息のうち390,000円は有価証券利息であり、投資活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

※注3 ～ 支払利息は企業債利息であり財務活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7	1,440	28,685		22,985	53,110	11,138	64,248
	資本勘定支弁職員		2		3,806		2,425	6,231	1,310	7,541
	合 計		9	1,440	32,491		25,410	59,341	12,448	71,789
前 年 度	損益勘定支弁職員		7	1,260	28,833		19,537	49,630	10,486	60,116
	資本勘定支弁職員		2		6,525		3,512	10,037	2,314	12,351
	合 計		9	1,260	35,358		23,049	59,667	12,800	72,467
比 較	損益勘定支弁職員			180	△ 148		3,448	3,480	652	4,132
	資本勘定支弁職員				△ 2,719		△ 1,087	△ 3,806	△ 1,004	△ 4,810
	合 計			180	△ 2,867		2,361	△ 326	△ 352	△ 678

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 金 担 金 (千円)
	本 年 度	2,292	1,170	487	37	1,700	10,383	5,132	594	440	3,175
	前 年 度	2,274	786	427	48	1,700	8,849	4,596	594	600	3,175
	比 較	18	384	60	△ 11		1,534	536		△ 160	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,867	昇給に伴う増加分	551	平均昇給率 1.82% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 人 7月 人 10月 人 1月 9人
		その他の増減分	△ 3,418	職員の異動等に伴う減 職員数の異動状況 現在職数 その他 計 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人
手 当	2,361	その他の増減分	2,361	扶養手当 18千円 期末手当 1,534千円 住居手当 384千円 勤勉手当 536千円 通勤手当 60千円 児童手当 △ 160千円 特勤手当 △ 11千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
26年1月1日	平均給料月額 (円) 297,152
現 在	平均給与月額 (円) 331,263
	平均年齢 (歳) 42.43
25年1月1日	平均給料月額 (円) 324,784
現 在	平均給与月額 (円) 357,051
	平均年齢 (歳) 42.10

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職				行 政 職		
	級	職員数	構 成 比		級	職員数	構 成 比
26年1月1日 現 在	1 級	3 人	33.3 %	25年1月1日 現 在	1 級	2 人	22.2 %
	2 級				2 級		
	3 級				3 級	1	11.1
	4 級	3	33.3		4 級	3	33.4
	5 級	2	22.3		5 級	2	22.2
	6 級	1	11.1		6 級	1	11.1
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補	主 事	主 任 主 事	主 査	課 長 補 佐	課長及び相当職	指 定 課 長
	技 師 補	技 師	主 任 技 師		係長及び相		

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率 (%) (26年1月1日 現在)	66.7	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	500	500
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当 有毒薬品取扱手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.5562	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水道料金システム 企業会計システム リース	24年度	千円		千円		千円	千円
		23,954	平成25年度	4,265	平成26年度から 平成29年度まで	17,218	17,218

平成26年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（平成27年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,867,175		
ロ 建 物	122,873,315			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,095,957</u>	78,777,358		
ハ 構 築 物	5,017,753,550			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,041,160,295</u>	2,976,593,255		
ニ 機 械 及 び 装 置	621,853,873			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 340,681,201</u>	281,172,672		
ホ 車 両 運 搬 具	10,638,048			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,648,359</u>	989,689		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,939,769			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,780,063</u>	1,159,706		
ト 建 設 仮 勘 定		383,809,951		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,773,369,806	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>125,000</u>	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		69,986,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>69,986,000</u>	
固 定 資 産 合 計				3,843,480,806

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			219,154,756	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	29,617,000			
貸 倒 引 当 金	△ 90,000	29,527,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	520,000			
貸 倒 引 当 金	△ 359,000	161,000	29,688,000	
(3) 有 価 証 券			119,970,780	
(4) 貯 蔵 品			2,425,843	
(5) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				371,459,379
資 産 合 計				4,214,940,185

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		1,295,202,881		
充 て る た め の 企 業 債				
ロ そ の 他 の 企 業 債		209,517		
企 業 債 合 計			1,295,412,398	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				1,330,128,673

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に		117,582,000		
ロ 充てるための企業債				
その他企業債		208,000		
企業債合計			117,790,000	
(2) 未 払 金			7,500,000	
(3) 前 受 金			2,432	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		4,919,000		
引 当 金 合 計			4,919,000	
(5) その他流動負債			220,000	
流動負債合計				130,431,432
5 繰 延 収 益				
長期前受金				
イ 長期前受国庫補助金		963,716,574		
ロ 長期前受県補助金		2,403,602		
ハ 長期前受工事負担金		40,799,310		
ニ 長期前受補償金		361,481,247		
ホ 長期前受受贈財産評価額		13,611,543		
ヘ 長期前受一般会計負担金		2,343,600	1,384,355,876	
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額		△ 351,710,821		
ロ 県補助金収益化累計額		△ 1,764,035		
ハ 工事負担金収益化累計額		△ 15,033,519		
ニ 補償金収益化累計額		△ 176,972,525		
ホ 受贈財産評価額収益化累計		△ 1,475,220		
ヘ 一般会計負担金収益化累計		△ 2,226,420	△ 549,182,540	
繰延収益合計				835,173,336
負債合計				2,295,733,441

円 円 円

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

683,114,837

ロ 繰 入 資 本 金

109,530,641

ハ 組 入 資 本 金

1,057,801,141

自 己 資 本 金 合 計

1,850,446,619

資 本 金 合 計

1,850,446,619

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

2,217,181

ロ 補 償 金

411,579

資 本 剰 余 金 合 計

2,628,760

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 建 設 改 良 積 立 金

0

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

66,131,365

利 益 剰 余 金 合 計

66,131,365

剰 余 金 合 計

68,760,125

資 本 合 計

1,919,206,744

負 債 資 本 合 計

4,214,940,185

平成26年度伊佐市水道事業予定開始貸借対照表（平成26年4月1日）

	円	円	円	円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		48,967,175		
ロ 建 物	131,022,315			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,142,957</u>	89,879,358		
ハ 構 築 物	5,001,727,550			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,914,395,295</u>	3,087,332,255		
ニ 機 械 及 び 装 置	641,807,873			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 305,491,201</u>	336,316,672		
ホ 車 両 運 搬 具	10,638,048			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,232,359</u>	1,405,689		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,093,769			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,002,063</u>	3,091,706		
ト 建 設 仮 勘 定		243,194,951		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,810,187,806	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>125,000</u>	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		49,984,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>49,984,000</u>	<u>49,984,000</u>	
固 定 資 産 合 計				3,860,296,806

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			315,799,567	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	0			
貸 倒 引 当 金	0	0		
ロ 過 年 度 未 収 金 (21～25年、 貸 倒 引 当 金)	27,029,189			
	△ 471,000	26,558,189	26,558,189	
(3) 有 価 証 券			119,970,780	
(4) 貯 蔵 品			2,705,843	
(5) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				465,254,379
資 産 合 計				4,325,551,185

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,292,784,881		
ロ そ の 他 の 企 業 債		417,517		
企 業 債 合 計			1,293,202,398	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		64,716,275		
引 当 金 合 計			64,716,275	
固 定 負 債 合 計				1,357,918,673

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に	109,636,000			
ロ 充てるための企業債				
ハ その他の企業債	205,000			
企業債合計		109,841,000		
(2) 未 払 金		7,500,000		
(3) 前 受 金		4,432		
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	4,856,000			
引 当 金 合 計		4,856,000		
(5) そ の 他 流 動 負 債		220,000		
流 動 負 債 合 計			122,421,432	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金	963,716,574			
ロ 長期前受県補助金	2,403,602			
ハ 長期前受工事負担金	40,799,310			
ニ 長期前受補償金	361,481,247			
ホ 長期前受受贈財産評価額	13,611,543			
ヘ 長期前受一般会計負担金	2,343,600	1,384,355,876		
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額	△ 284,577,821			
ロ 県補助金収益化累計額	△ 1,297,035			
ハ 工事負担金収益化累計額	△ 13,790,519			
ニ 補償金収益化累計額	△ 163,973,525			
ホ 受贈財産評価額収益化累計	△ 1,033,220			
ヘ 一般会計負担金収益化累計	△ 2,226,420	△ 466,898,540		
繰 延 収 益 合 計			917,457,336	
負 債 合 計			2,397,797,441	

円 円 円 円
資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

683,114,837

ロ 繰 入 資 本 金

109,530,641

ハ 組 入 資 本 金

1,057,801,141

自 己 資 本 金 合 計

1,850,446,619

資 本 金 合 計

1,850,446,619

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

2,217,181

ロ 補 償 金

411,579

資 本 剰 余 金 合 計

2,628,760

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 建 設 改 良 積 立 金

6,035,654

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

68,642,711

利 益 剰 余 金 合 計

74,678,365

剰 余 金 合 計

77,307,125

資 本 合 計

1,927,753,744

負 債 資 本 合 計

4,325,551,185

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 投資有価証券 償却原価法のうち定額法をとっている。

2 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（量水器を除く）の減価償却の方法 定額法
 - 建物 30～50年 構築物 25～60年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 5～10年
 - 車両運搬具 5年
- (2) 量水器の減価償却の方法 取替法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金の21～24年度分については回収不能と判断した使用者の未収金総額を、25、26年度分については直近3カ年の22～24年度の貸倒引当金繰入額予定額の平均額を計上している。

※退職給付引当金については引当を要しない。市で県退職手当組合に加入しており、水道事業会計が一般会計に負担すべき拠出額は、水道事業に5年以上在籍した職員が退職する場合の在籍年数分であり、該当職員8人全員が26年度末に自己都合退職した場合の退職給付債務は27年度から発生し、26年度は3,175,000円の負担金のみで足りる。

Ⅱ. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（26年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27～43年度の合計が推定275,759,000円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当水道事業会計は、上水道事業と8つの簡易水道事業を運営しており、上水道事業と簡易水道事業の区分で報告セグメントとする。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	大口地区の給水事業（崎山簡易水道を除く）
簡易水道事業	北部、中央、前田、湯之尾、本城、南浦、青木元、崎山の8簡易水道の給水事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

26年度（自 26年4月1日 至 27年3月31日）

（単位：千円）

	上水道事業	簡易水道事業	合計	備 考
営業収益	205,569	103,081	308,650	
営業費用(予備費含む)	202,345	122,745	325,090	共通経費は施設数・給水戸数の割合などで按分
営業損益	3,224	△ 19,664	△ 16,440	

		上水道事業	簡易水道事業	合計	備 考
営業外収益		16,044	62,885	78,929	非現金収益の長期前受金戻入～簡易水道 24,831 上水道 15,294
営業外費用		17,127	19,855	36,982	
経常損益		2,141	23,366	25,507	
26年度末セグメント資産		2,190,844	2,024,096	4,214,940	有形固定資産は未償却分の金額。 共通資産は給水戸数の割合で按分。
26年度末セグメント負債		910,660	549,900	1,460,560	共通負債は給水戸数の割合で按分。
その他の項目	一般会計繰入金 (全額基準繰入のみ)	1,071	38,125	39,196	消火栓等に要する経費 1,000 公共施設無償給水経費 63 菱刈簡易水道の企業債利子の1/2 9,926 児童手当に要する経費 440 菱刈簡易水道の企業債元金償還額の1/2 27,767
	減価償却費	98,000	68,102	166,102	
	特別利益	30,630	41,529	72,159	非現金収益の減損処理長期前受金戻入が簡易水道 39,529 上水道2,630、退職給付引当金戻入が上水道 28,000 簡易水道2,000
	特別損失	49,995	60,983	110,978	減損損失が上水道46,643 簡易水道53,020
	当年度純利益	△ 17,224	3,912	△ 13,312	
	有形固定資産増減額	154,484	△ 24,638	129,846	増加額(資本的支出・建設改良費の税抜) 上水道 202,477 簡易水道 28,382 減少額(固定資産除却費・減損損失) 上水道 △47,993 簡易水道 △53,020

Ⅲ. 減損損失

1 減損の兆候及びグルーピングの方法について

下表のとおり遊休資産を有している。減損の対象とするが、当該遊休資産を切り離しても他の資産または資産グループの使用にほとんど影響を与えないため、原則として、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立した単位として取り扱う。なお、該当遊休施設に係る土地は減損の対象としない。

2 減損の認識・測定について

下表の施設は全て遊休資産であることから将来得られるキャッシュ・フローはゼロであるので、未償却額全額を0円まで減額し、減損損失として計上する。

上水道事業

水系	資産の種類	資 産 内 容	減損損失処理額 (26年度期首未償却額)	長期前受金戻入
布 計	構築物	ヒューム管、急速ろ過機、沈殿池、取水井 外	41,064,383	0
	機械装置	取水井計測装置、取水ポンプ、着水井流量計 外	1,697,000	0
大 口	構築物	配水池	467,871	0
曾 木	構築物	取水井、導水管、送水管 外	322,898	96,247
	機械装置	取水ポンプ 外	308,920	3,300
羽 月	建 物	水源地ポンプ室、増圧ポンプ室	216,779	133,947
	構築物	取水井、送水管、配水池、配水管	2,564,888	2,397,092
上水道合計			46,642,739	2,630,586

簡易水道事業

水系	資産の種類	資 産 内 容	減損損失処理額 (26年度期首未償却額)	長期前受金戻入
中 央	建 物	共進浄水場ポンプ室、共進浄水場発電機室	3,466,202	2,577,125
	構築物	共進水源地深井戸、共進浄水場急速ろ過池、共進配水池 外	10,191,986	7,788,157
	機械装置	共進電気計装設備、共進取水ポンプ	6,499,518	6,152,541
前 田	建 物	送水ポンプ室	379,436	0
	構築物	第1水源地取水井、導水管、送水管、第1配水池	4,194,605	2,918,050
	機械装置	電気計装設備	1,006,488	968,196
湯之尾	建 物	第1水源ポンプ室	3,958,161	2,562,849
	構築物	第1水源深井戸、送水管	4,237,937	3,062,395
	機械装置	第1水源発電機設備、電気計装設備、取水ポンプ	12,101,171	10,595,674
本 城	構築物	第2水源深井戸	2,907,785	1,542,238
	機械装置	第2水源ポンプ	801,787	699,680
青木元	構築物	第1水源深井戸	2,596,535	130,236
	機械装置	第1水源ポンプ	489,534	464,913
崎 山	建 物	送水ポンプ室、滅菌室	128,369	49,405
	構築物	取水井、送水管、ヒューム管	60,579	17,878
簡易水道事業合計			53,020,093	39,529,337
全 体 合 計			99,662,832	42,159,923

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業施行規則第55条を適用により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	4,264,344	円
1 年 超	12,953,514	円
計	17,217,858	円

平成25年度伊佐市水道事業予定損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	314,376,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	3,042,000	317,418,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,657,000		
(2) 配水及び給水費	36,165,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	69,964,000		
(5) 減価償却費	127,913,000		
(6) 資産減耗費	99,000		
(7) その他の営業費用	58,000	275,856,000	
営業利益			41,562,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	333,000		
(2) 雑収益	11,845,000		
(3) 一般会計補助金	8,000,000	20,178,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,035,000		
(2) 雑支出	6,000	39,041,000	△ 18,863,000
経常利益			22,699,000
5 特別利益			
(1) その他の特別利益	3,285,450	3,285,450	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,960,197		
(2) その他の特別損失	3,129,000	7,089,197	△ 3,803,747
当年度純利益			18,895,253
前年度繰越利益剰余金			15,297,211
当年度未処分利益剰余金			34,192,464

平成25年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（平成26年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		48,967,175		
ロ 建 物	131,022,315			
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,053,761	95,968,554		
ハ 構 築 物	5,001,727,550			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,512,951,104	3,488,776,446		
ニ 機 械 及 び 装 置	641,807,873			
減 価 償 却 累 計 額	△ 248,367,757	393,440,116		
ホ 車 両 運 搬 具	10,638,048			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,005,939	3,632,109		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,093,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,986,774	3,106,995		
ト 建 設 仮 勘 定		242,632,951		
有 形 固 定 資 産 合 計			4,276,524,346	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			125,000	
(3) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		49,984,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			49,984,000	
固 定 資 産 合 計				4,326,633,346

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			315,799,567	
(2) 未収金				
イ 現年度未収金	26,483,000			
ロ 過年度未収金	546,189		27,029,189	
(3) 有価証券			119,970,780	
(4) 貯蔵品			2,705,843	
(5) その他流動資産			220,000	
流 動 資 産 合 計				465,725,379
資 産 合 計				4,792,358,725
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金	64,716,275			
引 当 金 合 計			64,716,275	
固 定 負 債 合 計				64,716,275
4 流 動 負 債				
(1) 未払金			7,500,000	
(2) 前受金			4,432	
(3) その他流動負債			220,000	
流 動 負 債 合 計				7,724,432
負 債 合 計				72,440,707

	円	円	円
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固 有 資 本 金	683, 114, 837		
ロ 繰 入 資 本 金	109, 530, 641		
ハ 組 入 資 本 金	1, 057, 801, 141		
自 己 資 本 金 合 計		1, 850, 446, 619	
(2) 借入資本金			
イ 企 業 債	1, 403, 043, 398		
借 入 資 本 金 合 計		1, 403, 043, 398	
資 本 金 合 計			3, 253, 490, 017
6 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国 庫 補 助 金	965, 933, 755		
ロ 県 補 助 金	2, 403, 602		
ハ 一 般 会 計 負 担 金	41, 414, 600		
ニ 工 事 負 担 金	40, 799, 310		
ホ 補 償 金	362, 037, 073		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	13, 611, 543		
資 本 剰 余 金 合 計		1, 426, 199, 883	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	6, 035, 654		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34, 192, 464		
利 益 剰 余 金 合 計		40, 228, 118	
剰 余 金 合 計			1, 466, 428, 001
資 本 合 計			4, 719, 918, 018
負 債 資 本 合 計			4, 792, 358, 725